#### インドにおける合弁生命保険会社設立について

第一生命保険相互会社(社長 斎藤勝利)は、本日、インドの国有銀行であるバンク・オブ・インディア(以下、「BOI」)ならびにユニオン・バンク・オブ・インディア(以下、「UBI」)との間で、インドにおける合弁生命保険会社設立に関する覚書に調印しました。

インドはBRICsの一角として急速な経済発展を遂げており、所得水準の向上とともに生命保険市場も順調に拡大しつつあります。また、同国では、今後も、人口の増加と経済成長が予想されており、その生命保険市場についても、さらなる伸展が期待されています。

当社は、こうしたインドの生命保険市場の将来性に着目し、日本の生命保険会社として初めてインドにおける生命保険元受事業へ進出することを決定しました。新会社の資本金は今後の協議を通じて決定しますが、その出資比率は当社が外資の出資上限である26%、BOIが51%、UBIが23%となる予定です。

BOIならびにUBIは、いずれもインドにおける有力銀行として強力なブランドネームを持ち、両行あわせて約5,000にのぼる広範な支店網をインド全土で展開しております。

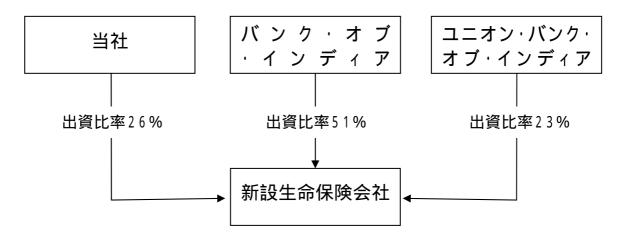
今回合意に達した合弁生命保険事業においては、当社の生命保険元受事業に関する/ウハウに加え、BOIおよびUBI両行の強力な販売ネットワーク・顧客基盤を活用したバンカシュアランス(銀行による保険販売)を主として事業展開し、お客さまニーズに対応できる商品とサービスを提供するべく、準備を進めてまいります。

今後3社は連携のもと、来年度中の会社設立およびその後の開業へ向けて鋭意準備を進めてまいります。

以上

## インドにおける生命保険会社(新設)の概要

## 1.新設会社への出資スキームについて



- (注1)当社の出資比率26%はインドにおける外資出資上限。
- (注2)出資金額については、今後の協議を通じて決定する。新設会社の当初出資金額は40~50 億円前後となる見込。

#### 2.新設会社の概要

会社名称	未定
本店所在地	未定
メインターゲット、主 力商品等	合弁相手先銀行を主な販社として、貯蓄系商品等を中心に販売 していく。

(注3)合弁会社の具体的事業計画·収支計画等については、今後、出資者間で詳細を協議していく 予定。

# 3. 今後のスケジュール(予定)について

本日より3~6ヶ月程度	合弁契約書の締結 会社設立	
本日より12~15ヶ月程度	事業認可取得·営業開始	

### バンク・オブ・インディアの概要

バンク・オブ・インディアは、ムンバイを本拠地とする総資産規模で国内第6位(注1)の大手国有銀行。インド国内に約2,800の支店を展開するなど、広範かつ強固な販売基盤を有し、100年の歴史を持つ大手国有銀行の1つ。海外に初めて進出したインドの銀行であり、国内のみならず海外にも幅広〈展開。東京・大阪にも支店を有し、日本との関係も強い。

(注1)2006年3月末現在、同国全284行中の順位

正	式	名	称	Bank of India
事	業	内	容	銀行業
設	設 立		年	1906年
所	在		地	インド共和国 マハラシュトラ州 ムンバイ
代	表		者	会長 ムスサミー・バラチャンドラン
総	資		本	1,346億円
総	資		産	3兆314億円
従	業	員	数	42,635人
主	要	株	主	インド政府(69.5%)、海外機関投資家(16.3%)、 国内機関投資家(4.7%)、その他(9.5%)

上記データは06年3月末時点 出典05年度アニュアルレポート

## ユニオンバンク・オブ・インディアの概要

ユニオンバンク・オブ・インディアは、ムンバイを本拠地とし、総資産規模でバンク・オブ・インディアに次ぐ国内第7位(注2)の大手国有銀行。インド西部を基盤としつつ国内に約2,200の支店をバランスよく展開している。多くの地方銀行(Regional Rural Bank)を傘下に有し、地方・農村部におけるネットワークも充実。大手国有銀行として高いブランド力を誇り、都市部・農村部の双方に幅広い顧客基盤を有している。

(注2)2006年3月末現在、同国全284行中の順位。

正	式	名	称	Union Bank of India	
事	業	内	容	銀行業	
設	設 立		年	1919年	
所	在		地	インド共和国 マハラシュトラ州 ムンバイ	
代	表		者	会長 M.V.ナイル	
総	資		本	1,231億円	
総	資		産	2兆4,064億円	
従	業	員	数	27,000人	
主	要	株	<b>西                                    </b>	+	インド政府(55.4%)、機関投資家・海外投資家等(22.5%)、
土	女	怀	主	国内個人投資家(22.0%)	

上記データは06年3月末時点出典05年度アニュアルレポート